



3/17 予算委員会で質問に立ちました!



田村 厚生労働大臣



河野 行政改革担当大臣



審議のポイント (新型コロナウイルス感染症関連)

- 従来の延長線上ではない、更なる追加対策を政府へ要請
- 一時帰国者へのワクチン接種については、住民票の有無に関わらず、希望者全員への接種体制を早急に整備すべき
- 国産ワクチンの開発に向け、政府の継続的な支援が重要
- 生活困窮者支援のため、税や社会保険料の減免措置を検討すべき

〇はまぐち誠 の質問

【緊急事態宣言解除の検討に際し】

〇国民の納得の共感を得るため、政府はもっと汗をかくべき。日当たり1万件を目標としていたモニタリング検査の実績は? また、1件当たりの検査料はいくらか?

(西村 経済再生担当大臣) 検査数は、先週でいうと一日700件ぐらい。検査料は、予算の積算上では1万8,000円程度

〇費用が2,000円で出来ている所もあるのに、国の検査は高過ぎる。国民の税を使ってやる検査なので、適正な価格でやっていただくよう改めて求める

【ワクチン接種体制の整備】

〇在外邦人が一時帰国された時の接種対応について、住民票のある場合とない場合でそれぞれどのように対応するのか?

(田村 厚生労働大臣) 国内に住民票を持つ在外邦人であれば、一時帰国時に各自治体で打つことができる。一方、住民票がない方への方法は確立しておらず、これから検討を進める

〇住民票がなくても、接種を希望する一時帰国者には速やかに接種できる体制を整えるべき

【国産ワクチンの開発支援】

〇開発は安全保障の面でも重要。国が継続的な支援をすると共に、パンデミックを世界各国で抑え込む視点から、開発途上国に国産ワクチンを供給していくことも大事な活動になってくる

(田村 厚生労働大臣) 中長期的にしっかり支援ができるよう予算要求を考えていく

【生活者困窮者支援】 (政府が“猶予”制度の活用を主張し、“減免”についての答弁を回避したことに対し)

〇赤字でも払わなければならない税や社会保険料については、引き続き減免を検討してほしい